



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL http://www.jwd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	4,807	△11.5	△437	—	△949	—	△1,175	—
26年3月期第3四半期	5,431	51.6	318	—	△17	—	△269	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △1,054百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △21百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△75.13	—
26年3月期第3四半期	△17.89	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	51,595	12,207	17.7	570.25
26年3月期	53,671	12,746	18.0	639.35

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 9,127百万円 26年3月期 9,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,204	12.1	1,353	6.9	533	△2.2	△202	—	△13.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	16,006,000株	26年3月期	15,074,500株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	15,641,631株	26年3月期3Q	15,045,122株

（注）当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一切の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料高や消費税率引き上げにより、一部弱い動きがみられるものの、景気は緩やかながらも回復基調で推移しております。

風力発電業界においては、再生可能エネルギーの普及が進む中、電力会社において、急増している電力系統への接続申し込みの全てを受け入れた場合の、電力の需要と供給のバランスが崩れること等を懸念し、一時的な回答保留が行われました。その後、順次回答を再開予定という状況となっておりますが、早急に制度面、インフラ面からの系統連系拡大のための施策が望まれます。

このような外部環境のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、売電事業においては、特に強風期となる下半期に向けて、安定した発電量を確保するため風力発電設備の適切なメンテナンスを行っておりますが、上半期の風況の悪さに加え、経年劣化や自然事故等による故障に伴う稼働停止もあり、設備利用率の低下を余儀なくされました。一方、開発事業においては、引き続き固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格（税抜22円/kWh）の適用を受けられるよう新規風力発電所の開発を進めております。このような風力発電所の早期稼働を目指し、平成26年12月には、風力開発株式会社が、秋田県で開発を進めております若美風力開発株式会社の株式の一部をR E S ジャパン株式会社に譲渡すると共に共同事業化とすることとなりました。新規風力発電所の開発案件につきましては、引き続き他の企業等との共同事業化や譲渡等による収益拡大を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,807百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業損失437百万円（前年同四半期は318百万円の営業利益）、経常損失949百万円（前年同四半期は17百万円の経常損失）、四半期純損失1,175百万円（前年同四半期は269百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。これは主に売掛金が51百万円、仕掛品が148百万円増加した一方、現金及び預金が116百万円、その他流動資産が192百万円減少したことによるものであります。固定資産は39,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,990百万円減少いたしました。これは主に減価償却費を計上したことに伴う有形固定資産の減少によるものであります。

この結果、総資産は、51,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,076百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は22,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,269百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2,584百万円、1年内返済予定の長期借入金が842百万円、1年内償還予定の社債が3,000百万円減少したことによるものであります。固定負債は17,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,731百万円増加いたしました。これは主に社債が2,500百万円、長期借入金が2,457百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、39,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,538百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は12,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金が529百万円、繰延ヘッジ損益が167百万円増加した一方、四半期純損失1,175百万円を計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は17.7%（前連結会計年度末は18.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月11日付「平成27年3月期第2四半期（累計）連結（及び個別）業績予想数値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項ありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において黒字の決算となったものの、依然として多額の借入金等が存在しており、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いている状況が続いております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、当該事象を改善するための以下の対応を進めてまいります。

①新たな収益基盤の確立に向けた取り組み

平成25年11月11日付「子会社設立に関するお知らせ」のとおり風力発電所開発専門の子会社である風力開発株式会社を設立いたしました。この風力開発株式会社にて、固定価格買取制度に基づく経済産業省の設備認定を導入促進期間内に取得し、現在の買取価格(税抜22円/kWh)の適用を受けられるよう新規風力発電所の開発を促進してまいります。風力開発株式会社で開発を進める国内複数個所の開発案件につきましては、他の企業等との共同事業化や開発案件の譲渡等による収益拡大を目指してまいります。平成26年12月には、風力開発株式会社が、秋田県で開発を進めております若美風力開発株式会社の株式の一部をRESジャパン株式会社に譲渡すると共に共同事業化とすることとなりました。今後はRESジャパン株式会社と共同で開発を進め、風力発電所の早期稼働を目指してまいります。

また、前田建設工業株式会社との共同事業である青森県六ヶ所村における吹越台地風力発電プロジェクトは、蓄電池併設型風力発電所としての早期稼働を目指し、現在建設工事を進めております。

一方、当社グループの風力発電所の保守・管理事業を担うメンテナンス子会社においては、当社グループ外の国内発電所大規模修繕工事の受注を伸ばしており、電力管理システム事業を担う子会社では太陽光発電所の監視・制御装置販売を拡大しております。風力の売電事業のほか、子会社を通じてエネルギー関連事業の展開にも注力し収益基盤の強化を図ります。

②蓄電池設備の有効活用の推進及びNAS電池の販売促進

当社グループでは、「六ヶ所村風力発電所蓄電池増設による出力制御事業」が、平成25年3月に環境省の「平成24年度再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業」として採択され、環境省より補助金交付の決定を受けております。

六ヶ所村風力発電所では、平成27年3月期より大規模蓄電池の増設工事を開始し、増設工事完了後は非常時等の地元公共施設及び企業への地産地消型の電力供給など蓄電池の有効活用を目的とした実証モデル事業に取り組んでまいります。

この実証モデル事業を通して蓄電池の用途拡大を図り、蓄電池の有効活用を推進するとともに、電力需要の平準化を目的として活用が見込まれるNAS電池の国内外の電力会社や発電設備を有する事業者に向けた販売活動を促進し、収益源の多様化を図ってまいります。

現在、海外プロジェクトにおいては、電力安定化の為のグリッドへの蓄電設備導入に関して、NAS電池を利用したプランの提案及び検証を進めております。

③事業運営コストの圧縮

収益基盤の改善を進めるために、グループの運営体制及び組織体制の見直しの検討を進めており、事業運営の効率化やグループ全体としての収益力の強化を進めるとともに、経費の削減に引き続き取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い収益力を高めてまいります。

④資金繰りの安定化、財務体質の強化へ向けた対応

今後につきましても引き続き、取引金融機関との協議を進めることにより中長期的な支援を得られるよう、努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,478	3,050,108
売掛金	1,354,142	1,405,720
商品及び製品	5,510,817	5,519,390
仕掛品	8,347	156,778
原材料及び貯蔵品	260,253	282,753
繰延税金資産	44,414	36,127
その他	2,219,086	2,026,196
流動資産合計	12,563,539	12,477,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,275,839	7,910,172
機械装置及び運搬具(純額)	21,744,827	20,284,740
土地	325,609	322,810
建設仮勘定	7,010,216	6,993,727
その他(純額)	107,262	103,977
有形固定資産合計	37,463,755	35,615,429
無形固定資産	74,297	82,153
投資その他の資産	3,570,316	3,420,598
固定資産合計	41,108,370	39,118,181
資産合計	53,671,909	51,595,258
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,116	104,804
短期借入金	14,256,228	11,671,447
1年内返済予定の長期借入金	4,183,807	3,340,877
1年内償還予定の社債	3,000,000	-
未払金	6,065,961	5,976,772
未払法人税等	233,543	159,059
仮受金	571,792	571,779
その他	148,479	488,921
流動負債合計	28,582,929	22,313,661
固定負債		
社債	500,000	3,000,000
長期借入金	8,925,773	11,382,916
繰延税金負債	482,764	455,893
資産除去債務	2,138,052	2,176,253
その他	296,276	58,879
固定負債合計	12,342,867	17,073,943
負債合計	40,925,797	39,387,605

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,931,705	10,196,468
資本剰余金	9,807,574	10,072,337
利益剰余金	△9,951,177	△11,126,298
株主資本合計	9,788,102	9,142,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,608	14,751
繰延ヘッジ損益	△220,709	△52,738
為替換算調整勘定	15,850	22,958
その他の包括利益累計額合計	△150,251	△15,028
新株予約権	251,235	238,241
少数株主持分	2,857,024	2,841,933
純資産合計	12,746,111	12,207,653
負債純資産合計	53,671,909	51,595,258

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高	5,431,548	4,807,118
売上原価	3,895,757	3,870,459
売上総利益	1,535,791	936,659
販売費及び一般管理費	1,217,658	1,373,666
営業利益又は営業損失（△）	318,133	△437,006
営業外収益		
受取利息	60,627	83,653
受取配当金	12,245	8,171
受取保険金	230,060	107,455
受取補償金	71,981	28,903
その他	69,610	24,105
営業外収益合計	444,524	252,289
営業外費用		
支払利息	738,298	671,104
持分法による投資損失	—	41,487
その他	41,430	51,818
営業外費用合計	779,729	764,409
経常損失（△）	△17,071	△949,126
特別利益		
関係会社株式売却益	218,776	106,206
投資有価証券売却益	—	166,739
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	218,776	273,003
特別損失		
固定資産除却損	2,683	17,117
固定資産売却損	144	78
貸倒損失	—	19,416
投資有価証券評価損	—	146
課徴金	—	399,690
過年度決算訂正関連費用	62,295	—
関係会社株式売却精算損	55,341	—
特別損失合計	120,464	436,449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	81,240	△1,112,572
法人税、住民税及び事業税	103,225	73,900
法人税等調整額	263,460	70,076
法人税等合計	366,685	143,976
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△285,444	△1,256,549
少数株主損失（△）	△16,348	△81,428
四半期純損失（△）	△269,096	△1,175,121

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損失(△)	△16,348	△81,428
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△285,444	△1,256,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,269	△39,856
繰延ヘッジ損益	84,070	232,927
為替換算調整勘定	46,541	8,487
その他の包括利益合計	263,881	201,559
四半期包括利益	△21,563	△1,054,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,828	△1,039,898
少数株主に係る四半期包括利益	18,264	△15,091

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年2月28日発行の第7回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)について権利行使を受けております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ264,762千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,196,468千円、資本準備金が10,072,337千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(新株予約権の権利行使)

当社が平成26年2月28日にマッコーリー・バンク・リミテッドに発行いたしました第7回新株予約権につき、平成27年1月1日から平成27年2月10日までの間に、以下のとおりその一部が行使されております。

行使新株予約権個数	800個
交付株式数	80,000株
行使価額総額	33,320,000円
未行使新株予約権個数	7,105個
増加する発行済株式数	80,000株
資本金増加額	17,218,000円
資本準備金増加額	17,218,000円